

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農村地域防災減災事業			事業コード	550161							
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策			施策コード	932						
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課			所属長	小西 晴之						
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費		会計	01 一般会計	決算付属資料	-	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (府営事業)											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	平成26年8月豪雨災害に伴い、「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」が国、府、市連携で設立され、その計画に基づき、法川及び弘法川流域の農業用ため池6池に洪水調整機能を付与する改修を実施することにより、下流域の住民の安心・安全な生活を確保することを目的とする。											
対象者	関係自治会(正明寺、市寺、厚中間屋町、篠尾、小谷ヶ丘、内田町、本堀、堀口)	対象者数	7,553			単位あたりコスト	0.1					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金支出)											
委託先・実施主体等	京都府											
事業概要 (簡条書き)	・由良川治水対策において、法川及び弘法川流域の農業用ため池6池に洪水調整機能を付与するための改修工事等を行うため、府営業費の一部を負担する。 ・令和3年度においては弘法川流域の農業用ため池2池の補完工事を実施し、法川及び弘法川流域の農業用ため池6池のすべての工事が完了した。 ・当該年度の予算においては、繰越予算での工事実施であったため負担金の支出はなかった。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	330	330	0	0	
	② 補正予算	7,150	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	7,480	330	0	0		
予算財源内訳	① 一般財源	780	330	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	6,700	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	7,480	330			
	③ 執行額	7,480	0			
	④ 執行率	100.0%	0.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30 / 0.40	0.12 / 0.00	0.00	0.00	
	② 概算人件費	3,400	960		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,880	960		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
	整備完了箇所数	箇所	3 / 6	4 / 6	6 / 6	6 / 6	0	6
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	整備実施箇所数	箇所	6 / 6	6 / 6	6 / 6	6 / 6	0	-
	単位あたりコスト		3869.3	1246.7	0.0			
			/	1 /	/	/		

		単位あたりコスト					
--	--	----------	--	--	--	--	--

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年8月豪雨と同程度の降雨が発生した場合での、床上浸水被害の概ね解消を図るために実施する由良川流域における総合的な治水対策のうち、法川及び弘法川流域の農業用ため池6池に洪水調整機能を付与するための改修工事等を実施した。 平成26年8月豪雨災害により甚大な被害が発生しており、農業用ため池のみならず、河川改修や排水機場の整備など包括的な整備が必要であるため、優先度は高い。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	当該事業によるため池改修工事は、由良川流域における総合的な治水対策において市管理河川の改修や排水機場の整備など一体的な工事が必要とされるため、府営事業の受益者負担を伴わない事業により実施した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	下流域の住民の安心・安全を図ることができるため、対象となる農業用ため池6池の洪水調整機能を付与が完了し、下流域の住民の安心・安全を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 府営事業において年次計画に基づき設計業務及び工事が実施され、負担金の支出を行ってきたが、令和3年度をもって事業が完了した。 現状において課題はない。 		
改善策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和3年度をもって事業完了。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	旧三岳小学校法面崩壊対策事業(農政課)					事業コード	550332					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策			施策コード	932						
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課			所属長	小西 晴之						
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	旧三岳小学校は、三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を集約化・複合化し、合わせて一次広域避難所として利用するものであり、地域コミュニティや防災の拠点施設となることから災害時にも安心安全に使用できる施設として整備を実施する。											
対象者	三岳地域住民			対象者数	432		単位あたりコスト	215.2				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	前田工業株式会社											
事業概要 (箇条書き)	京都府による土砂災害防止法に係る基礎調査結果により、旧三岳小学校周辺の法面がレッドゾーンに指定される見込みであると公表されたことから、レッドゾーン指定(予定)に対する安全対策を講じる必要があるため、法面改修工事を実施した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	工事請負費	91,759		旧三岳小学校法面改修工事								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0				
	② 補正予算	120,000		0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 120,000		120,000		0		0				
	前年度繰越	0		120,000		0		0				
	次年度繰越	△ 120,000		0		0		0				
小計(①~③)	0		120,000		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		120,000		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	0		120,000								
	③ 執行額	0		91,759								
	④ 執行率	0.0%		76.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.00 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	0		1,200		0		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0		92,959		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	旧三岳小法面対策事業(農政課)(緊急自然災害防止対策)繰越明許費分)		種類	土木債		実績金額	91,700		決算付属資料	52	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事完了箇所数	箇所	/	0	/ 0	1 / 1	/ -
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事発注箇所数	箇所	/	1 / 1	- / -	/ -	1
	単位あたりコスト		/	4 /	/	/	
	単位あたりコスト		/	4 /	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	京都府の調査によりレッドゾーンに指定される見込みであると公表された旧三岳小学校周辺の法面改修工事を実施することで、災害時にも安心安全に使用できる施設として整備した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	京都府と調整を図り、法面崩壊対策工法の検討を行うことで効果的な工法の採用を図った。 充当率の高い緊急自然災害防止対策事業債を活用して事業を実施した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	レッドゾーンに指定される見込みであると公表された旧三岳小学校周辺の法面改修工事を実施することで、地域コミュニティや防災の拠点施設として活用された。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府と調整を図りながらレッドゾーン指定(予定)に対する安全対策を講じることで、地域の拠点施設を災害時にも安心安全に使用できる施設として整備した。令和3年度をもって法面改修工事は終了したが、レッドゾーン指定(予定)の解除には至っていない。		
改善策	旧三岳小学校法面のレッドゾーン指定(予定)の解除に向けて、今後も京都府と連携・調整を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和3年度をもって事業完了。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市営林管理事業					事業コード	210123					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策				施策コード	932					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	66	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	財産である市有林の有効な活用を図る。また頻発している山林の土砂流出を防止する観点で、市有林の間伐を行う。緑のオーナーに対するの情報発信を目的に、オーナーとの交流を図る											
対象者	緑のオーナー				対象者数	96		単位あたりコスト	63.8			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合											
事業概要 (箇条書き)	◇市有林のうち、18.95haの切り捨て間伐を実施した。 (雲原11.08haと三和町田ノ谷7.87ha) ◇緑のオーナー通信を1回発行し、おもいで森の現状を発信した。 ◇令和6年度末のおもいで森契約満期に向けて内部調整等を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	役員費	6		緑のオーナー通信に係る郵送料								
	委託料	4,840		市有林の間伐に係る業務委託								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	6,698	10,936	2,758	14,273						
	② 補正予算	0	△ 5,992	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0	0						
小計(①～③)	6,698	4,944	2,758	14,273							
予算財源内訳	① 一般財源	6,373	4,840	0	0						
	② 国支出金	0	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0	0						
	⑤ その他特財	325	104	2,758	0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,444	0								
	② 配当予算	5,254	4,944								
	③ 執行額	5,254	4,846								
	④ 執行率	100.0%	98.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.12 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	960	1,280	1,280	0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,214	6,126	1,280	0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	緑のオーナー事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	6	決算付属資料	38	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	オーナーへの情報発信	人	96 / 97	96 / 97	95 / 97	/ 96	97
森林整備面積(市全体)	ha	266 / 565	181 / 587	集計中 / 587	/ 587	587	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	情報誌送付回数	回	1 / 3	1 / 3	1 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		3724.5	5254.0	4846.0		
	森林整備面積(市有林)	ha	10.32 / 10	19.28 / 16	18.95 / 33	/ 0	50
単位あたりコスト		360.9	272.5	255.7			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>◇市の財産である市有林を適正に管理するため必要であるため、保育間伐を実施した。</p> <p>◇また、緑のオーナーに関することについては、平成6年度に大江町が締結している契約を履行するために必要であり、現況をオーナーへお知らせした。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>◇市営林であるため、市が行う適正な歩掛により積算の上、入札により業者を選定し、本数調整伐を行った。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>◇成果指標は市全体の間伐面積として把握しており、本事業による間伐についても、森林の持つ多面的機能の発揮に寄与した。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>◇森林環境譲与税を活用し、市有林の本数調整伐を実施することにより、防災面に寄与し市有林の適正な管理を行うことが出来た。</p> <p>◇緑のオーナーに対しては、現状を情報発信することで契約満期に向けて必要な情報を発信することが出来た。</p> <p>◇木材価格が下落傾向の今、市有林の今後の在り方を検討した。</p> <p>◇国の中でも防災面において、森林整備が喫緊の課題とされているため、今後も市有林の適正な管理を目指す必要があると考えられるが、木材として成長を目指すか針広混交林化を目指すべきかの検討が必要である。</p>		
改善策	<p>◇令和2年度に実施した市有林の基礎調査業務の結果を用い、今後、市有林の整備の方向性について定める予定としている。</p> <p>◇具体的には、森林の傾斜や地理条件、立木の樹種、生育状況等を鑑み、各森林において、長伐期を目指すことや混交林化を目指すなどを定める予定としている。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	災害に強い森づくり事業					事業コード	550319					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策				施策コード	932					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔					
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	台風等により保全機能が低下した森林において、森林荒廃の拡大、土砂等の流出による再度被害を防止するため治山施設を設置する。											
対象者	保全対象戸数				対象者数	1		単位あたりコスト	21,869.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	◇平成30年7月豪雨により被害を受けた雲原地区の山腹の復旧を行うため、治山工事を発注する。 公庄地区治山工事 土工N=1式、コンクリート谷止工(治山ダム嵩上げ)N=1式、間詰工A=30.3㎡、ふとんかごL=8m、森林整備A=0.20ha、堆積土砂整理N=1式											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	需用費	74		燃料費								
	工事請負費	18,932		治山工事に係る工事請負費								
	補償、補填及び賠償金	142		立木補償								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	35,000		35,000		40,000		3,300	
	② 補正予算	0		△ 35,000		0		0	
	③ 繰越予算	△ 21,149		25,149		0		0	
	前年度繰越	4,000		25,149		0		0	
	次年度繰越	△ 25,149		0		0		0	
小計(①~③)	13,851		25,149		40,000		3,300		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	13,851		25,149		40,000		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	13,851		25,149					
	③ 執行額	13,851		19,149					
	④ 執行率	100.0%		76.1%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.62 / 0.00	0.34 / 0.00	0.34 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	4,960		2,720		2,720		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,811		21,869		2,720		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害に強い森づくり事業(繰越明許費分)	種類	農林業費府委託金	実績金額	25,000	決算付属資料	32	頁
		災害に強い森づくり事業(繰越明許費分)		農林業費府委託金		4,000		32	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	整備地区数	地区	2 / 3	1 / 1	1 / 1	/ 1	0
	単位あたりコスト		32987.6	13851.0	19149.0		
	単位あたりコスト		/	8 /	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	平成30年に発生した豪雨災害により被災し、複数の土地に影響する事業のため、市民自らが行なうことは、困難である民家裏の事業を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	京都府と設計協議等を行う中で、コスト削減に向けた工夫をした。受益者負担はなく、業実施した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	災害復旧事業であるため、成果目標の設定は困難であるが、実績を適切に把握・測定したうえで実施を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇平成30年7月豪雨による被害の復旧に際し、国庫補助事業で実施困難な箇所を京都府の単独事業である「災害に強い森づくり事業」として委託されているもので、災害復旧事業と同様で、成果指標の設定は困難である。 ◇公庄地区治山工事(その1)については、令和3年度に完了した。		
改善策	◇本事業の実施が必要な箇所が多いため、関係自治会とも調整の上、京都府に対し事業採択の要望を継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	土木施設災害復旧事業			事業コード	120190		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち		政策目標	3 生活基盤の確立		
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策		施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課		所属長	川島 奈都代		
会計情報	款	13 災害復旧費	項	02 土木施設災害復旧費	目	01 土木施設災害復旧費	
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	R4現在の状況	継続中
根拠法令等							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	台風や集中豪雨により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧することにより、市民の安心・安全な生活を確保し、市民生活の向上につなげることを目的としている。						
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.3		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事施工業者等						
事業概要 (箇条書き)	・台風や集中豪雨により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧していく。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容				
	委託料	594	段小笹線設計業務、前田上軍線測量業務				
	工事請負費	17,797	福知山停車場奥榎原線災害復旧工事(前払金)、猪野々田和線災害復旧工事(前払金)ほか				

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0	0	0			
	② 補正予算	0	58,650	0			
	③ 繰越予算	0	△ 40,197	40,197			
	前年度繰越	0		0			
	次年度繰越	0	△ 40,197	0			
小計(①～③)	0	18,453	40,197	0			
予算財源内訳	① 一般財源	0	△ 17,739	74			
	② 国支出金	0	14,792	15,223			
	③ 府支出金	0	0	0			
	④ 地方債	0	21,400	24,900			
	⑤ その他特財	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0				
	② 配当予算	0	18,453				
	③ 執行額	0	18,391				
	④ 執行率	0.0%	99.7%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.00 / 0.00	1.00 / 0.00	1.00 / 0.00			
	② 概算人件費	0	8,000	8,000			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	26,391	8,000	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土木施設災害復旧事業	種類	災害復旧費国庫負担金	実績金額	13,171	16
		土木施設災害復旧事業(現年・補助)		災害復旧債	6,500	54	54
		土木施設災害復旧事業(現年・単独)		災害復旧債	13,700	54	54

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
	災害復旧工事(査定箇所)	件	/	/	/	3 / 3	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
	工事件数	件	/	/	22 / 27	/	-	0
	単位あたりコスト		/	/	836.0	/		
	単位あたりコスト		/	10 /	/	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 集中豪雨や台風などにより、被災した箇所の復旧を迅速に行い、市民の生命や生活の安心・安全を守る。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況を速やかに把握するなかで、必要性・緊急性を考慮し、災害復旧工事を適正に実施していく。 また、できる限り公共災での復旧を行い補助金を活用していく。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧を行うことにより、市民の生命や生活の安心・安全を確保するとともに、今後の被害拡大防止の観点から大変有効である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>自然災害が頻繁に発生し、道路・河川に被害が発生した場合は、必須の事業である。近年は、線状降雨帯などによる集中豪雨や、勢力の非常に強い台風などによる災害が顕著に発生しており、本市においても甚大な被害が発生している。市民の生命や生活の安心・安全を守るために被災箇所の災害復旧を迅速に実施していきたいが、平成25、26、30年のように被災規模が大きい場合、復旧に時間を要することになる。今後も、温暖化などにより想定を超える集中豪雨などにより、被害が甚大化することも予想され、日常の維持管理も大切になってくると考える。</p>		
改善策	<p>災害が発生した場合は、被災箇所・状況を速やかに把握し、必要性・緊急性等を考慮しながら迅速に復旧工事を進めていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>令和3年度に発生した災害については令和4年度中に復旧完了予定である。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	排水ポンプ車運転管理事業			事業コード	550196		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち		政策目標	3 生活基盤の確立		
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策		施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課		所属長	清水 俊行		
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	
	会計	01 一般会計		決算付属資料	210		
計画期間	開始年度	令和1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-	
	R4現在の状況	継続中					
根拠法令等							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業	排水機場・樋門管理事業、由良川水系樋門等施設管理事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	浸水被害が発生したとき又は浸水被害の発生が予測されるときに、市が所有する排水ポンプ車を使用し内水等を強制的に河川に排水することにより、家屋等への浸水被害を軽減し、又は防止することで市民の安心・安全に寄与する。						
対象者	市民(特に河川流域住民)	対象者数	37,144	単位あたりコスト	0.1		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等						
事業概要 (箇条書き)	・市所有の排水ポンプ車(3号車)を使用し内水を排除することで、住家並びに主要幹線道路等の浸水被害の軽減を図る。 ・令和3年度より災害対策用機械緊急出動事業(550119)を統合。						
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容				
	需用費	106	排水ポンプ車作業用消耗品購入				
	役務費	24	自動車損害共済基金分担金				
	委託料	669	排水ポンプ車の定期点検業務及び運転管理業務				

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,294	5,950	6,714	6,304				
	② 補正予算	0	△ 5,030	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	3,294	920	6,714	6,304					
予算財源内訳	① 一般財源	3,294	920	6,714	6,304				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	3,294	920						
	③ 執行額	1,005	799						
	④ 執行率	30.5%	86.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.21 / 0.00	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,680	3,040	3,040	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,685	3,839	3,040	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市直轄の排水ポンプ車出動回数	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ -	
	単位あたりコスト		/	12 /	/	/	
	単位あたりコスト		/	12 /	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	由良川堤防整備が進むにつれて、内水対策が課題となってくる中で、排水ポンプ車への関心は非常に高いものがあり、治水効果を高めるためにも必要不可欠である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	市が所有している排水ポンプ車については、日常の管理・実操作を含め民間委託されており、低コストで事業が実施できる。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	排水ポンプ車を出動させるのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車の能力で全ての内水を排除することは困難な状況である。しかし、排水ポンプ車の出動による作業により、一定の浸水被害軽減効果を発揮している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>平成30年以降大雨による出動の機会はないが、出動することは、少なからず浸水被害が想定される状況が考えられ、出動回数がないことは喜ばしいことである。排水ポンプ車の出動については、関係機関、委託事業者等と情報共有を図り、内水被害の軽減に役立てられるよう適切に運用されていると考えている。課題としては、排水ポンプ車の出動に際し、業務を委託できる事業者が少ないことがある。当該事業としては出動がないこと＝大きな出水がないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、出動に関する数値目標は設定しない。 【定性的評価】</p>		
改善策	排水ポンプ車の業務委託事業者については、近隣事業者を第一に検索し、次年度以降の契約可能事業者について、今年度中に調整を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	排水ポンプ車の適切な維持管理を継続し、有事に備える。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	河川維持管理事業			事業コード	550317							
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策			施策コード	932						
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課			所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	河川維持管理事業(緊急浚渫)											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	河川を適正に管理し、周辺環境の保全を進めることで、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上をはかる。											
対象者	市民(特に河川流域住民)			対象者数	76,037			単位あたりコスト	0.7			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、土木工事等施工業者等											
事業概要 (箇条書き)	・市管理河川の維持管理経費。市全域で管理する380河川を適正に管理し健全性を保つために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行う。 ・河川、調整池等に堆積している土砂の浚渫を行い、流下能力を確保し、災害防止を図る。 ・河川への流入を抑制するため、調節池の管理を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	需用費	1,800		十三丘川転落防止柵修繕ほか								
	役務費	1,067		神谷川ほか土砂撤去、調整池雑木伐採、調整池土砂撤去								
	委託料	1,856		天井川除草業務、持原池、小谷ヶ丘水路公共嘱託登記業務、野花調整池除草業務								
	使用料及び賃借料、公有財産購入費	839		持原池使用料、危機管理型水位計使用料(使用料292)、持原池、小谷ヶ丘水路土地購入費(547)								
工事請負費	42,543		小谷ヶ丘水路整備工事、西川改修工事、エコタウン調整池維持管理費工事									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	9,450		48,236		14,942		28,442		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①~③)	9,450		48,236		14,942		28,442			
予算財源内訳	① 一般財源	9,115		11,393		14,593		28,057		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		36,000		0		0		
	⑤ その他特財	335		843		349		385		
決算情報	① 流充用額	2,592		0						
	② 配当予算	12,042		48,236						
	③ 執行額	12,039		48,105						
	④ 執行率	100.0%		99.7%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.09	/	0.00	0.58	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	720		4,640		4,640		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,759		52,745		4,640		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	河川維持管理事業(防災対策)		種類	土木債		4,900		52	頁
		河川維持管理事業(緊急自然災害防止対策)			土木債		36,700			
						実績金額				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	浚渫河川数	河川	1 / 1	4 / 5	- / -	/ -	-
河川・調整池等除草・浚渫数	件	- / -	- / -	8 / 7	/ 7	-	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	除草・浚渫等業務数	件	3 / 3	4 / 5	8 / 5	/ 7	-
	単位あたりコスト		299.2	3009.8	6013.1		
			/	14 /	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全な河川環境の確保のため、工法選定や見積徴収等、コスト削減を意識し適正な維持管理を実施している。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>市内の河川及び調整池等を適正に維持管理し、流下能力を確保することで、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心安全を守るために事業実施している。</p> <p>市管理管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり範囲が広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施している。</p>		
改善策	<p>すべての要望を実施することは困難であるが、未然に災害を防止するために、河川や調整池等の浚渫や緊急的な修繕等を効果的・効率的に実施していきたいと考えている。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>市民生活の安全性向上のために必須の事業であり、緊急度・優先度を考慮しながら効率的・効果的な実施に努める。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	河川維持管理事業(緊急浚渫)			事業コード	550318		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち		政策目標	3 生活基盤の確立		
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策		施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課		所属長	川島 奈都代		
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	
	会計	01 一般会計		決算付属資料	190 頁		
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-	
	R4現在の状況	継続中					
根拠法令等							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業	河川維持管理事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	河川を適正に管理していくうえで、河川の保全を進めることで、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。						
対象者	市民(特に河川流域住民)	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.6		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等						
事業概要 (箇条書き)	・河川浚渫に係る経費 ・十三丘川ほか9河川の浚渫を実施する。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容				
	工事請負費	44,101	河谷川、黒木谷川、本谷川、西谷川浚渫工事				

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	45,000	45,000	45,000				
	② 補正予算	10,000	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	10,000	45,000	45,000	45,000					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	10,000	45,000	45,000	45,000				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 889	0						
	② 配当予算	9,111	45,000						
	③ 執行額	7,723	44,101						
	④ 執行率	84.8%	98.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.10 / 0.00	0.58 / 0.00	0.58 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	800	4,640	4,640	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,523	48,741	4,640	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	河川維持管理事業(緊急浚渫)(緊急浚渫推進)	種類	土木債	実績金額	44,100	決算付属資料	52	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
	浚渫完了河川数	河川	/	0	0	2	2	6	19
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
	河川浚渫工事	本	/	2	2	5	4	6	23
	単位あたりコスト			3861.5	8820.2				
	単位あたりコスト		/	16	/	/	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 有利な財源である緊急浚渫推進事業債を活用し、安心・安全な河川環境の確保のため、被災後のコスト削減を意識しながら適正に河川浚渫を実施している。 浚渫土砂の運搬費、処分地費用等比較しコスト削減を図っている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心安全を守るために事業実施している。当事業では、土砂が堆積し災害が予測される箇所を重点的に対応している。市管理管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり範囲が広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため、これまで河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施していた。</p>		
改善策	<p>緊急浚渫事業債を活用し緊急的に浚渫が必要な河川を効率的に実施していきたいと考えている。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	起債事業の事業期間において継続実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	急傾斜地崩壊対策事業					事業コード	550333					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策				施策コード	932					
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	清水 俊行					
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、福知山市土木事業分担金徴収条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府施工による負担金支出)											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	急傾斜地について崩壊対策を実施することにより、人家・避難所・避難路の災害被害を低減する。											
対象者	市民、住家、避難所、避難道路					対象者数	237		単位あたりコスト	39.9		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し市が負担金を支払い、そのうち2分の1を地元自治会が地元分担金として負担している。令和3年度は三河と西岡が事業箇所となっている。※西岡については地元分担金なし 【根拠法令】 急傾斜地の崩壊により災害防止に関する法律(急傾斜地法) 福知山市公共土木事業分担金徴収条例第4条に基づく急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業に係る分担金規定											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	7,453		令和3年度急傾斜地崩壊対策事業に係る負担金								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0			
	② 補正予算	5,664		7,453		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①~③)	5,664		7,453		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,564		3,378		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	600		0		0		0			
	⑤ その他特財	2,500		4,075		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	5,664		7,453							
	③ 執行額	5,664		7,453							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,000		2,000		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,664		9,453		0		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	急傾斜地崩壊対策事業地元分担金		種類	土木費分担金		3,375		実績金額	8	
		急傾斜地崩壊対策事業(緊急自然災害防止対策)			土木債		700			52	
											頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業実施後の土砂崩れによる家屋被害発生件数	箇所	箇所	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業箇所	箇所	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	
	単位あたりコスト			2832.0	3726.5		
	単位あたりコスト		/	18 /	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊対策事業が行われることにより、急傾斜地の崩壊を未然に防ぎ、市民の生命、財産を保護する。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊対策に係る分担金については、原則、市と地元で半分ずつ負担している。 京都府による施行により、効率的かつ速やかに事業が行われている。 京都府と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 京都府による施行により、有効的かつ着実に事業が進められている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 現在、2箇所(三河、西岡(北岡))の対策が行われている。 対策工事が完成すれば、現在事業箇所となっている17戸の人家などの安全が確保されることとなり、また避難路となっている府道二俣三河線も保全されることから地域の安心安全な生活を確保することになる。 現在のところ、三河では、予定されている6か所のうち1か所が整備され、継続して事業が進められており、西岡においても継続して取り組まれている。 		
改善策	<p>少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政も厳しくなる見込みである。 福知山市の財源のみで急傾斜地事業を行える事は困難であり、国や京都府に対して、引き続き予算確保に努めていただくよう要望していく。 対策が必要な地域(避難所、避難路、人家等)が多数あるが、事業を行うにあたっての採択基準は定められており、事業化する箇所は限られてくるが、対策が必要な箇所については、他の事業での実施も含め、検討していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	京都府及び地元と連携を取りながら適正に実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	由良川改修関連事業			事業コード	550390		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち		政策目標	3 生活基盤の確立		
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策		施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課		所属長	清水 俊行		
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	
	会計	01 一般会計		決算付属資料	190		
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	由良川河川整備計画	
	R4現在の状況	継続中					
根拠法令等							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	由良川治水促進同盟会等により要望活動を実施することで、由良川緊急治水対策を含む由良川改修事業の促進が図られ、沿川住民の安全・安心に寄与する。 国及び関係機関と地元との調整を行うことで由良川改修事業の促進を図る。 由良川の環境保全等に関し国土交通省をはじめ関係機関並びに地元との調整をおこない、市民の防災意識の向上に努める。						
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.3		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	-						
事業概要 (箇条書き)	・由良川改修にかかる着実な予算確保を目的に、由良川沿川5市1町で構成する由良川治水促進同盟会による要望活動の展開や関係団体の活動に参加する。 ・由良川改修事業の円滑な進捗のため、関係部署や地元自治会、地権者との協議・調整を行う。 ・由良川の良好な環境保全や取り組み等について活動や支援を行う。 ・令和2年度より総合的な治水PR事業(550330)を統合。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容				
	報償費	50	堤防愛護会清掃謝礼				
	旅費	257	国道9号等要望活動、用地交渉、治水等事業促進全国大会出席、等				
	需用費	324	事務用消耗品、街路灯修繕				
	役務費	55	電話料、郵送料				
	使用料及び賃借料、他	411	高速道路通行料、各種会員年会費、等				

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,817	1,956	2,036	2,060
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①~③)	2,817	1,956	2,036	2,060	
予算財源内訳	① 一般財源	2,667	1,956	2,036	2,060
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	150	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流用額	△ 125	0		
	② 配当予算	2,692	1,956		
	③ 執行額	1,656	1,097		
	④ 執行率	61.5%	56.1%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	2.48 / 0.00	2.25 / 0.00	2.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	19,840	18,000	18,000	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	21,496	19,097	18,000	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	緊急治水対策における堤防整備率	%	85 / 88	95 / 100	95 / 100	100 / 100	100
	緊急治水対策における宅地嵩上げ契約数	戸	0 / 0	89 / 91	92 / 92	92 / 92	92
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	同盟会活動回数	回	11 / 11	10 / 0	10 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		161.8	165.6	109.7		
	単位あたりコスト		/	20 /	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年から30年度まで6年間で4回の浸水被害があり、治水事業の促進は市民のニーズが非常に高い。 由良川治水促進同盟会は、沿川5市1町の首長で組織して活動しており、福知山市長は同盟会の会長となっている。 令和3年度についても、コロナ禍であったが、国土交通省・地元選出国會議員等への要望活動で東京方面へ行くことができ、治水事業の推進に向けた活動を行うことができた。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 会費は会員市町で公平に負担している。 他の同盟会と要望活動の日程を合わせ旅費の削減、効率的な活動を行っている。 国と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られ、地元要望を踏まえた工事が実施されている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 要望活動を実施することで、緊急治水対策をはじめとする治水事業の予算確保が保たれており、着実に事業が進んでいる。 連続堤防、輪中堤、宅地高上げが着実に進んでおり、いずれも早期の完成を目指している。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>これまで国土交通省において、幾度もの浸水被害を発生してきた由良川の治水対策として、『由良川下流部緊急水防災対策』、『由良川緊急治水対策』を実施いただき、国・府・市が連携・協力して、『由良川流域(福知山市域)での総合的な治水対策』を実施してきた。これらに係る事業推進と予算の確保について要望を続け、由良川水系河川整備計画を大幅に前倒して治水対策が進められ、当活動の必要性が高いと考えている。課題をあげるとすれば、コロナ禍による要望活動の実施スタイルが変容しており、柔軟な対応が求められているが、要望活動の実施方法等についても検討が必要になってくると考える。</p>		
改善策	<p>オンラインを活用した要望活動について、他市町等の状況も踏まえて検討する。</p>		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>治水事業の推進に向け、必要な要望活動を継続していくが、オンラインを活用した要望活動については他市町の状況を踏まえて検討した結果、引き続き対面での要望活動を実施することとする。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	排水機場・樋門管理事業			事業コード	550391							
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策			施策コード	932						
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課			所属長	清水 俊行						
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	排水ポンプ車運転管理事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市内の河川管理施設(排水機場、樋門等)を適切に管理・操作し、由良川等の河川の増水から市民の安心・安全な生活を守る。											
対象者	市民(特に由良川沿川住民)			対象者数	37,144			単位あたりコスト	0.8			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	地元住民ほか											
事業概要 (箇条書き)	・国土交通省及び京都府からの委託を受け、排水機場・樋門施設の維持管理及び運転・操作業務等を行う。 ・市直轄管理樋門について施設の維持管理及び運転・操作業務を行う。 ・台風などの豪雨や長雨等の影響で由良川が増水し支流への逆流の恐れがある場合に、施設の操作を行わない河川流域住民の安心・安全な生活を守るもの。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	需用費	734		施設作業用物品、施設電気料、公用車燃料費、等								
	役務費	459		樋門操作員保険加入								
	委託料	12,176		樋門施設管理業務委託								
	負担金補助及び交付金	504		排水機場出務に係る上下水道部職員派遣負担金								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,284		14,672		14,662		18,202				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①~③)	1,284		14,672		14,662		18,202					
予算財源内訳	① 一般財源	0		7,836		7,829		11,513				
	② 国支出金	1,284		78		98		94				
	③ 府支出金	0		6,758		6,735		6,595				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	156		0								
	② 配当予算	1,440		14,672								
	③ 執行額	1,439		13,873								
	④ 執行率	99.9%		94.6%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.38	/	4.00	0.52	/	4.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	13,040		14,160		14,160		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,479		28,033		14,160		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	排水機場操作(法川・荒河・弘法川)		種類	土木費国庫委託金		512		実績金額	24		頁
		排水機場操作(新荒河排水機場)			土木費府委託金		6			32		
		河川施設操作			土木費府委託金		6,439			32		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	管理排水機場数	箇所	0 / 0	3 / 3	4 / 4	/ 4	-
	管理樋門数	箇所	0 / 0	29 / 29	30 / 30	/ 30	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	平常時点検(各施設)	回	72 / 72	70 / 70	596 / 596	/ 612	612
	単位あたりコスト		10.5	20.6	23.3		
	排水機場出動時間(延べ)	時間	105 / 1000	2752 / -	1248 / -	/ -	-
単位あたりコスト		7.2	1.9	11.1			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 近年、とくにここ数年において毎年のように台風や集中豪雨等による自然災害が各地で発生しており、有事に備えて適切な体制、対策を講じることは必要である。 国・府・市と地元が連携しての治水対策であり、民間事業者や地元市民だけでは実施することはできない事業である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 国庫委託金及び府委託金により受託している。 費用については公共工事設計労務単価を基準にしており、適正である。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 直轄管理及び業務の受託により管理すべき施設について、全てを適切に維持管理・運転することを目標としている。 維持管理の実績指標として定期点検回数を挙げているが、定められた回数の点検を確実に実施できている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場施設及び樋門施設を平時から適切に維持管理し台風や豪雨による由良川の増水に備えておくとともに、有事の際には迅速かつ的確に施設の操作を行うことで河川流域住民の安心安全な生活を守ることを目的としている。平時の維持管理として、各施設について出水期は2回/月、非出水期は1回/月、それぞれ欠かさず点検を実施しているとともに、国・府とも合同点検を行うなどして異常の有無やよりよい運用方法について意見交換をしながら有事に備えている。 当該事業としては出動がないこと=大きな出水がないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、出動に関する数値目標は設定しない。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 排水機場については、出水時の現場出務を建設交通部と上下水道部で分担しているが、機場数が増えたこと、正職員が減少していること等により十分な要員数が確保できず、職員の負担が増加している。 樋門施設については、設置されている地域の自治会等へ維持管理及び運転操作を業務委託しているが、住民の高齢化により操作員を確保することが年々難しくなってきた。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 国交省も国直轄管理の樋門施設で操作員の確保が難しくなっているという同様の問題を抱えており、業者委託の可否についても検討されているとのことなので、随時情報交換しながら今後の体制について検討する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>有事の際に効果が発揮できるよう、同規模の予算を要求し適切に維持管理を継続していく。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	内水対策事業			事業コード	550403							
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策			施策コード	932						
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課			所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	由良川水系河川整備計画			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	由良川沿川の内水被害が発生する区域において、被害軽減対策を実施する。											
対象者	市民(特に由良川沿川住民)			対象者数	37,144			単位あたりコスト	14.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事等施工業者等											
事業概要 (箇条書き)	・内水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る設計業務を実施した。 ・令和5年の出水期に残り2t/sの排水ポンプを稼働させるため、救急排水ポンプ施設整備に係る工事発注を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R3)		主な業務内容							
	役務費		78		河守救急排水ポンプ施設建築確認申請手数料、危険物取扱所設置許可申請手数料(繰越78)							
	委託料		49,292		公手川改修事業用地測量業務(現年3,543)、公手川改修事業詳細設計業務(繰越45,749)							
	工事請負費		456,143		河守救急排水ポンプ施設整備工事、公手川改修工事(現年287,762 通次90,000 明許78,381)							
	補償、補填及び賠償金		1,212		河守救急排水ポンプ施設整備工事、公手川改修工事に伴う電気設備移転補償(繰越1,212)							

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	210,000	456,000	335,050	176,645				
	② 補正予算	0	189,000	0	0				
	③ 繰越予算	△ 92,263	△ 133,694	353,694	0				
	前年度繰越	127,737	220,000	353,694	0				
	次年度繰越	△ 220,000	△ 353,694	0	0				
小計(①～③)	117,737	511,306	688,744	176,645					
予算財源内訳	① 一般財源	20,837	30,406	20,844	8,945				
	② 国支出金	33,000	167,102	184,898	15,000				
	③ 府支出金	0	121,798	160,202	0				
	④ 地方債	63,900	192,000	322,800	152,700				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	10,000	0						
	② 配当予算	127,737	511,306						
	③ 執行額	117,855	506,725						
	④ 執行率	92.3%	99.1%						
人概 工算	① 従事職員数 (正規員 / 非常勤嘱託職員)	0.77 / 0.00	1.65 / 0.00	1.65 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	6,160	13,200	13,200	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	124,015	519,925	13,200	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	内水対策事業(社会資本整備総合交付金) ※現年・繰越明許・通次繰越合計	種類	土木費国庫補助金	実績金額	167,101	決算付属資料	20	頁
		内水対策事業府負担金 ※現年・通次繰越合計		土木費府負担金		121,798		24	
		内水対策事業(公共事業等) ※繰越明許・通次繰越合計		土木債		99,000		52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	危機管理型水位計設置	箇所	0 / 3	3 / 3	/	/	3
池及びポンプ施設整備	箇所	/	/	0 / 1	/ 1	1	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	危機管理型水位計設置	箇所	0 / 3	3 / 3	/	/	3
		単位あたりコスト		39285.0			
	池及びポンプ施設整備	箇所	/	24 /	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 今後自然災害による内水被害を軽減するために必要な事業である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 定められた整備目標に沿って進めていく必要があり、事業の進捗に応じて都度活用可能な国の交付金などの財源を活用することで、可能な限りコストを抑えながら効率化を図っている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害を少しでも軽減することができれば、市民の生活において有効であるといえる。 内水被害を軽減することはその後の災害復旧などにかかる負担を抑えることにも繋がる。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	内水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る対策を実施する。 整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、河川流域住民の安心・安全に寄与することができる。 令和4年の出水期に1t/sの排水ポンプを稼働、令和5年の出水期には残りの2t/sの排水ポンプを稼働させるため、救急排水ポンプ施設の整備を行うことで災害時の被害軽減を図る。		
改善策	概ね5か年で事業を実施するため、関係機関との連携を密に行う必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 早期の効果発現に向け事業を実施する。 事業実施のための補助金確保を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	河川改修事業(浸水被害軽減対策)			事業コード	550405		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち		政策目標	3 生活基盤の確立		
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策		施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課		所属長	川島 奈都代		
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	R4現在の状況	190・192 頁
根拠法令等							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	河川を適正に管理していくうえで、河川の保全を図るとともに、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。						
対象者	市民(特に準用河川流域住民)	対象者数	26,675	単位あたりコスト	1.5		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、藤井不動産鑑定株式会社、土木工事等施工業者等						
事業概要 (箇条書き)	・河川改修の経費 ・平成30年7月豪雨等で被害を受けた準用河川がある森垣地域を対象として事業を実施し、浸水被害の軽減を図る。						
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容				
	委託料	4,401	不動産鑑定業務、公共嘱託登記業務				
	工事請負費	33,646	荒木川改修工事、森垣川改修工事				
	役員費、公有財産購入費	84	土地売買契約書収入印紙代、土地売買契約				
	補償、補填及び賠償金	57	荒木川改修工事に伴う電気設備等移転補償				

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	80,000	0	0					
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	△ 51,400	51,400	0					
	前年度繰越	0	51,400	0					
	次年度繰越	△ 51,400	0	0					
小計(①～③)	28,600	51,400	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	28,600	51,400	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 10,000	0						
	② 配当予算	18,600	51,400						
	③ 執行額	18,600	38,188						
	④ 執行率	100.0%	74.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.05 / 0.00	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00					
	② 概算人件費	400	1,840	1,840					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	19,000	40,028	1,840	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	河川改修事業(浸水被害軽減対策) (緊急自然災害防止対策)(繰越明許分)	種類	土木債	実績金額	37,900	決算付属資料	52	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	改修河川数	河川	/	2 / 2	2 / 2	/ -	2
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	河川改修工事	本	/	2 / 2	2 / 2	/ -	2
		単位あたりコスト		/	0.0	19094.0	/

		単位あたりコスト					
--	--	----------	--	--	--	--	--

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守るため必要な事業である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 有利な財源である緊急自然災害防止対策事業債を活用し、安心・安全な河川環境の確保のため、整備後の維持管理でのコスト削減を意識し適正に河川管理を実施している。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め、安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上につながり、市民生活の安全性向上の観点からも有効である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象河川における改修計画に基づいた工事を実施し、市民生活の安心・安全に寄与した。		
改善策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	森垣地区の2河川について、ネックとなっていた箇所は改修は完了した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	地域再建被災者住宅等支援事業			事業コード	530155						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち		政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策		施策コード	932						
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課		所属長	中川 博文						
会計情報	款	03 民生費	項	04 災害救助費	目	01 災害救助費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大規模災害により生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助する。また、早期に安定した生活を取り戻すことで地域コミュニティの崩壊を防止すると共に被災者の活力を取り戻す。										
対象者	大規模自然災害被災者(全壊、半壊、床上浸水)			対象者数	252		単位あたりコスト	7.4			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	復旧にあたって被災者が対象融資の貸し付けを受けた場合、その貸付の日から5年以内の利子相当額を要綱に沿って補助した。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	125		利子補給							

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	195	190	190	130				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	4,500	0	0	0				
	前年度繰越	4,500	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	4,695	190	190	130					
予算財源内訳	① 一般財源	1,500	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	3,195	190	190	130				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	4,695	190						
	③ 執行額	4,654	125						
	④ 執行率	99.1%	65.8%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.14 / 0.25	0.14 / 0.25	0.14 / 0.25	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,745	1,745	1,745	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,399	1,870	1,745	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域再建被災者住宅等支援事業		種類	民生費府補助金	実績金額	125	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	住宅再建戸数(現年度発生災害)	戸	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
住宅再建戸数(前年度発生災害)	戸	27 / 118	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助件数(現年度)	件	26 / 117	3 / 3	3 / 3	/ 3	-
	単位あたりコスト		538.8	1551.3	41.7		
	補助件数(繰越分)	件	1 / 1	7 / 7	0 / 0		
単位あたりコスト		14009.0	664.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	被災者の生活再建において、住宅の復旧は欠かすことのできないものであり、行政施策として優先度は非常に高い。再建費の補助支給は終了し、再建に係る融資の利子補給補助支援を継続して実施した。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	復旧を行う被災者本人に対する補助であり、復旧に係る融資の利子補給の実績に応じて支給した。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	り災証明の交付内訳に基づき、床上浸水以上の被害を受けた被災者について、融資の利子補給の補助金交付を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	H30.7月豪雨災害において、一部損壊、床上浸水以上のり災証明の交付件数は252件に対して補助実績165件65.4%となっており、また再建費総額に対する補助金の充足率では、床上浸水・一部損壊で平均70.45%、半壊で平均42.42%、大規模半壊・全壊で平均10.32%となっており、床上浸水・一部損壊において本事業が生活再建に資する役割は大きい。 現在、再建融資の利子補給補助のみ、支給期間(5年間)が終了すれば事業も終了。		
改善策	H30.7月豪雨災害被災者に対する住宅再建費に対する補助金の交付はR2年度に終了した。 住宅再建に係る融資の利子補給については、期限までに申請のあった3件のうち1件は融資の繰り上げ償還により今後申請なし、残り2件は融資を受けた日が属する年度から5年間、利子補給を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---